

平成15年12月期

中間決算短信(連結)

平成15年8月27日

上場会社名 東海カーボン株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 5301

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tokaicarbon.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大 嶽 史記夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理本部経理部長

氏名 工 藤 能 成

TEL (03)3746-5219

決算取締役会開催日 平成15年8月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年12月中間期の連結業績(平成15年1月1日~平成15年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨ての方法で表示しております。

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	28,410	4.9	2,731	76.8	2,561	95.3
14年6月中間期	27,078	21.3	1,544	58.4	1,311	65.2
14年12月期	56,599		3,936		3,436	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年6月中間期	1,759	112.8	8.64		-	
14年6月中間期	826	48.4	4.05		-	
14年12月期	1,088		5.34		-	

(注) 持分法投資損益 15年6月中間期 186百万円 14年6月中間期 45百万円 14年12月期 0百万円

期中平均株式数(連結) 15年6月中間期 203,756,045株 14年6月中間期 204,045,926株 14年12月期 203,993,239株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月中間期	109,762	66,983	61.0	328.77
14年6月中間期	115,861	67,845	58.6	332.55
14年12月期	110,688	65,640	59.3	322.13

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年6月中間期 203,737,244株 14年6月中間期 204,012,110株 14年12月期 203,771,976株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年6月中間期	3,705	1,580	1,126	15,623
14年6月中間期	3,398	1,064	1,026	15,586
14年12月期	6,408	3,825	2,325	14,601

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 3社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 15年12月期の連結業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	60,000	5,600	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円72銭

予想営業利益(通期) 5,800百万円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値とは異なることがあります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページを参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社23社ならびに関連会社4社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社および子会社ならびに関連会社の位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

炭素製品事業

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシおよびトーカベイト（不浸透性黒鉛）等の製造販売を行っております。

当社は、東海セイコーエンジ(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)に対しファインカーボン等の加工を委託しております。

なお、オリエンタル産業(株)は鉛筆用芯の製造販売等も行っております。

東海テクノトレーディング(株)（(旧)東海マテリアル(株)）は、ファインカーボンおよび人造黒鉛電極等の販売を行っております。

東海マテリアル(株)は、摩擦材の製造販売を行っております。

海外では、タイで THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED がカーボンブラックの製造販売を行い、米国で TOKAI CARBON U.S.A., INC. および MWI, INC. がファインカーボンの製造販売を行い、欧州で TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON PORTUGAL, LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB がファインカーボンの関連事業を行っております。また合併事業として、韓国で韓国東海カーボン(株)がファインカーボンの製造販売を行い、中国で SGL TOKAI CARBON LTD. SHNGHAI が人造黒鉛電極の加工販売を行っております。

工業炉及び関連製品事業

東海高熱工業(株)は、工業炉（工業用電気炉、ガス炉）、炭化けい素・アルミナ耐火物等の製造販売を行っており、エレマ産業(株)および平成セラミックス(株)が本事業分野に携わっております。

その他事業

当社は、ゴルフ練習場の経営を行っており、(株)名古屋グリーン倶楽部にその運営を委託しております。

東海高熱工業(株)は、炭化けい素発熱体、電子部品（セラミック抵抗器等）および触媒担体の製造販売を行っており、エレマ産業(株)および上海東康高熱耐火制品有限公司が本事業分野に携わっております。

ティー・シー・ファイナンス(株)は、設備のリース業等を行っており、当社は設備の一部につき、同社よりリースをうけております。

東海運輸(株)は、一般貨物自動車運送事業および貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送および荷造作業を委託しております。

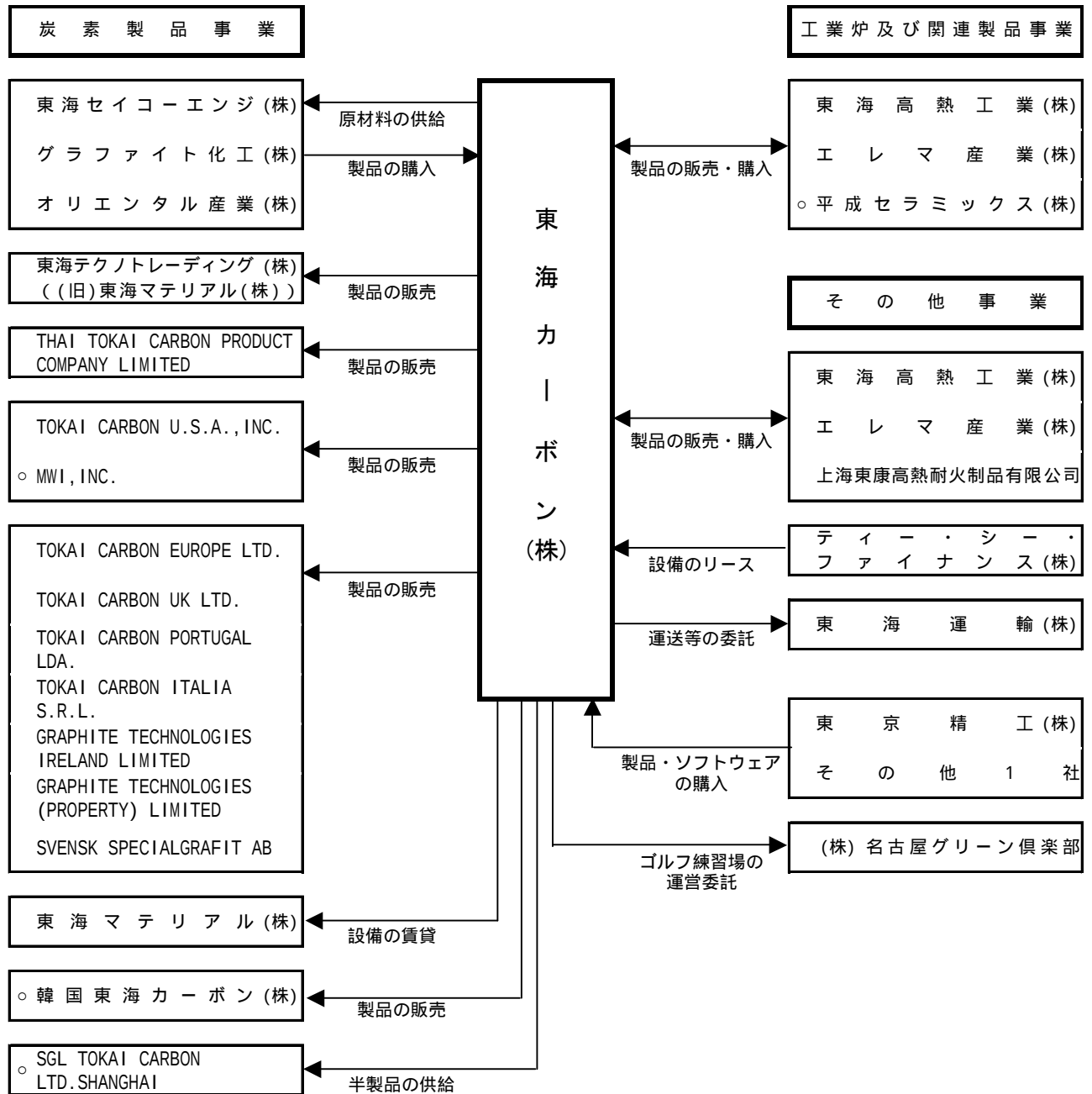
東京精工(株)他子会社1社は、放射温度計等の製造販売ならびにコンピュータソフトウェアの開発販売等を行っております。

（注）1．上記各事業分野の事業に携わっている会社のうち、複数の事業分野の事業に携わっている会社については、当該事業分野毎に記載しております。

2．東海テクノトレーディング(株)は、平成15年7月1日付で(旧)東海マテリアル(株)が社名変更したものであります。

3．東海マテリアル(株)は、平成15年6月13日付で新たに設立したものであります。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社、 印は非連結子会社で持分法非適用会社、○印は関連会社で持分法適用会社、であります。

なお、東海高熱工業(株)およびエレマ産業(株)は、携わっている事業分野毎に記載しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、大正7年の設立以来80有余年にわたり炭素業界のパイオニアとしての道を歩み続け、また多岐にわたる炭素関連製品を通じて、社会の発展に寄与することを心がけてまいりました。

近年、国際化の時代を迎えて、企業活動のグローバル化と技術革新への要請はますます速度を速めており、環境への配慮もさらに重要性を増しております。このような時代に対応して、収益確保と社会的責任の調和を図りながら、「信頼(Reliability)」を基本理念に据え、なお一層信頼される企業を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当の安定性への配慮、当社を取り巻く厳しい経済環境に耐え得る企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案し、長期的視野に立って決定する方針をとっております。

3. 目標とする経営指標

中期的に目標とする経営指標は「連結ROA（総資産経常利益率）6%以上」で、この達成に向け、グループ全体の収益力を強化するべく、取り組んでまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

当社は、2001年を初年度とする3カ年の経営重点目標「T-2003」を設定いたしました。これは、株主・投資家の皆様、顧客、従業員をはじめ、当社が関わる全ての関係者との「信頼の絆」を一層強める努力を積み重ねることをグループの行動基準に据え、

海外を含めグループ全体の収益力を強化し、連結ROA（総資産経常利益率）6%以上を目指す

各事業部とも「基本目標」を達成し、他社比優位に立つ

開発力を強め、技術のフロンティアを広げる

ITを徹底活用し、生産性を高める

環境調和、公正、オープンに徹する

の5項目を目標に掲げ、なお一段の体質強化と競争力の向上を目指すものであります。

本年「T-2003」の仕上げの年として、グローバルな競争に勝ち残ることのできる強い企業体質を実現するよう、引き続き努力する所存であります。

まず、収益確保のために、一昨年末から実施しておりますコストダウン施策「CD-10」を拡大展開して、さらなるコスト削減を徹底してまいります。

研究開発につきましては、近年、当社の柱となる既存製品の成熟化が進む一方、新規商品分野においては技術革新による市場変化のスピードが高速化しており、従来にもまして開発成果のタイムリーな製品化が肝要と考えております。そこで、技術開発力が企業の将来を根本的に左右するとの判断のもと、全社的かつ経営的レベルでの開発への取り組み強化が必要と判断し、本年8月1日付で研究開発部門の組織改革を実施しました。これにより、全社的な研究開発の加速と、ファインカーボン事業における商品開発の強化を図ってまいります。

また、摩擦材事業部門において、本年7月1日付で三菱マテリアル建材株式会社からブレーキ材事業部門を譲り受け、子会社を設立いたしました。今後は、新会社とのシナジー効果により、総合摩擦材メーカーとしての地位固めに取り組むとともに、グループの特徴であるコア5部門の総合力を拡大強化してまいります。

加えて、中国における電極合弁事業を軌道に乗せることやタイ子会社の設備増強の実現、ヨーロッパ子会社のファインカーボン事業再編成等を通して、グローバルな競争に対応できる拠点網を整備強化してまいります。さらに、地球環境保全の観点から企業活動と環境との調和にも注力してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性を十分に認識し実践するとともに、企業価値を継続的に向上させていくことが企業経営の目的と認識しております。この目的を達成するためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営における最重要課題と認識しており、経営組織の整備や経営監視機能の強化に鋭意取り組んでおります。

（２）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、経営戦略についての意思決定機関であるとの明確な位置づけの下に運営しており、原則として月１回、必要に応じて随時開催し、商法で定められた事項や重要事項の決定、業務執行状況の報告を行っております。当社では、平成１１年３月に執行役員制を導入し、取締役会において選任された執行役員が業務執行を分担し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っております。また、社長と業務担当役員を構成メンバーとする常務会を月１回開催し、経営に関する重要事項を審議しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は４名で構成され、２名が社外監査役で、うち１名が常勤監査役です。監査役は適法性の観点から、独自の判断に基づく厳正な業務執行監査を行い、また、取締役会や常務会その他重要な会議に出席し、取締役の意思決定、業務執行の適法性に関する提言や助言を行っております。

さらに、経営内容の公平性と透明性を高め、より適切な情報開示を実施するため、昨年「ＩＲ推進本部」を設置いたしました。今後も積極的なＩＲを実施し、株主や投資家に対する情報開示内容の充実に取り組んでまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当上半期のわが国経済は、厳しい雇用情勢の下で個人消費の低迷が続きましたが、全般的な企業収益の改善と緩やかな設備投資の持ち直しに加え、株価の回復があり、久しぶりに先行きに明るい兆しを見せ始めました。

このような状況の下、当社グループは、販売強化とともに、経営重点目標である「T-2003」の仕上げの年として、2001年12月から全社を挙げて取り組んでいるコストダウン施策「CD-10」を強力に推し進め、収益改善に努めました。また、カーボンブラック事業においては、タイ子会社への出資比率を引き上げるとともに、同社工場の増設工事に着手し、グローバルな競争への対応と製品供給体制の強化を図りました。摩擦材事業におきましても、子会社（東海マテリアル(株)）を設立するなど積極的な事業展開をいたしました。

この結果、当上半期の連結売上高は、284億1千万円と前年同期に比べ13億3千2百万円（4.9%）の増収、経常利益は25億6千1百万円と前年同期に比べ12億4千9百万円（95.3%）の増益、中間純利益は17億5千9百万円と前年同期に比べ9億3千2百万円（112.8%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりでございます。

炭素製品事業部門

カーボンブラック、ファインカーボン、摩擦材の三部門は需要先の活況により堅調な出荷が続き増収となりましたが、電極は国内向けの回復にもかかわらず輸出向けが円高の影響を受けたこともあり、売上げは減少しました。この結果、売上高は258億1千5百万円と前年同期に比べ17億6千3百万円（7.3%）の増収となりました。損益面につきましても、「CD-10」効果の現出や一部製品の売価改定により、営業利益は24億6千7百万円と前年同期に比べ11億6千6百万円（89.7%）の増益となりました。

工業炉及び関連製品事業部門

主要取引先である情報関連技術業界は、長引く不振のもとで新たな設備投資の動きも少なく、加えてSARS等の予期せぬ事態の発生で海外向け物件がずれ込み、売上高は8億6千1百万円と前年同期に比べ4億1千8百万円（32.7%）の減収となり、営業損失は2百万円（前年同期は5千8百万円の営業損失）となりました。

その他事業

電子部品業界の稼働率の回復と光学・液晶ガラス業界の好調などから炭化けい素発熱体の売上げは増加しましたが、設備機器のリース等の売上が減少したため、売上高は17億3千4百万円と前年同期に比べ1千2百万円（0.7%）の減収となりました。損益面につきましては、営業利益は2億7千9百万円と前年同期に比べ3千万円（12.3%）の増益となりました。

2. 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加等により、37億5百万円と前年同期比3億6百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の追加取得による支出（5億5千8百万円）があったため、15億8千万円の支出となり、前年同期比5億1千6百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減を進めたことにより、11億2千6百万円の支出となり、前年同期比9千9百万円の支出増加となりました。

この結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ10億2千2百万円増加し、156億2千3百万円となりました。

3. 通期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済のイラク戦争後遺症からの脱却とSARS終息によるアジア経済の再浮上に加え、株価も回復基調にあり、企業の景況感は好転が続くものと期待されます。

このような情勢下、通期の業績見通しといたしましては、当下半期の為替レートについて1米ドル＝110円という前提のもと、売上高600億円、営業利益58億円、経常利益56億円、当期純利益30億円を予想しております。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
資 産 の 部						
流 動 資 産	50,461	46.0	52,124	45.0	50,846	45.9
現金及び預金	10,825		15,744		11,049	
受取手形及び売掛金	18,090		19,220		19,834	
有 価 証 券	40		-		40	
た な 卸 資 産	14,968		15,330		14,838	
繰 延 税 金 資 産	509		804		359	
短 期 貸 付 金	5,000		-		-	
その他の流動資産	1,111		1,178		4,949	
貸 倒 引 当 金	83		154		224	
固 定 資 産	59,300	54.0	63,736	55.0	59,842	54.1
有 形 固 定 資 産	33,483		35,399		34,589	
建物及び構築物	12,410		13,213		12,826	
機械装置及び運搬具	11,102		10,998		11,792	
炉	1,069		1,118		1,083	
土 地	7,926		7,921		7,928	
建設仮勘定	233		1,365		158	
その他の有形固定資産	739		781		799	
無 形 固 定 資 産	554		671		612	
ソ フ ト ウ ェ ア	504		620		561	
その他の無形固定資産	49		51		51	
投資その他の資産	25,262		27,665		24,640	
投資有価証券	18,539		22,466		18,557	
繰 延 税 金 資 産	445		352		488	
その他の投資その他の資産	6,301		4,866		5,625	
貸 倒 引 当 金	24		19		31	
資 産 合 計	109,762	100.0	115,861	100.0	110,688	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
負債の部		%		%		%
流動負債	30,876	28.1	34,221	29.5	32,542	29.4
支払手形及び買掛金	7,496		8,031		8,817	
短期借入金	19,075		20,869		19,910	
未払法人税等	1,334		413		177	
未払費用	1,474		2,482		1,678	
賞与引当金	212		161		159	
その他の流動負債	1,282		2,261		1,797	
固定負債	7,895	7.2	9,226	8.0	7,974	7.2
長期借入金	688		665		589	
繰延税金負債	5,264		6,581		5,394	
退職給付引当金	939		948		922	
役員退職慰労引当金	297		342		369	
その他の固定負債	706		688		698	
負債合計	38,771	35.3	43,447	37.5	40,516	36.6
少数株主持分						
少数株主持分	4,007	3.7	4,568	3.9	4,530	4.1
資本の部						
資本金	-	-	15,436	13.3	15,436	13.9
資本準備金	-	-	10,873	9.4	10,873	9.8
連結剰余金	-	-	33,936	29.3	33,687	30.4
その他有価証券評価差額金	-	-	7,367	6.4	5,591	5.1
為替換算調整勘定	-	-	248	0.2	112	0.1
計	-	-	67,862	58.6	65,701	59.3
自己株式	-	-	17	0.0	60	0.0
資本合計	-	-	67,845	58.6	65,640	59.3
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	115,861	100.0	110,688	100.0
資本金	15,436	14.1	-	-	-	-
資本剰余金	10,873	9.9	-	-	-	-
利益剰余金	34,902	31.8	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	5,774	5.2	-	-	-	-
為替換算調整勘定	64	0.1	-	-	-	-
自己株式	67	0.1	-	-	-	-
資本合計	66,983	61.0	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	109,762	100.0	-	-	-	-

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
・ 売 上 高	28,410	100.0	27,078	100.0	56,599	100.0
・ 売 上 原 価	20,869	73.5	20,536	75.8	42,682	75.4
・ 売 上 総 利 益	7,541	26.5	6,541	24.2	13,917	24.6
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,809	16.9	4,996	18.5	9,980	17.6
・ 販 売 費	1,593		1,763		3,549	
・ 一 般 管 理 費	3,216		3,233		6,430	
・ 営 業 利 益	2,731	9.6	1,544	5.7	3,936	7.0
・ 営 業 外 収 益	384	1.4	346	1.3	520	0.9
・ 受 取 利 息	5		11		22	
・ 受 取 配 当 金	121		153		216	
・ 賃 貸 料	54		54		107	
・ 為 替 差 益	112		-		-	
・ 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		45		0	
・ そ の 他 の 営 業 外 収 益	89		80		173	
・ 営 業 外 費 用	553	2.0	578	2.2	1,020	1.8
・ 支 払 利 息	185		234		460	
・ 為 替 差 損	-		156		-	
・ 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	186		-		-	
・ そ の 他 の 営 業 外 費 用	181		188		560	
・ 経 常 利 益	2,561	9.0	1,311	4.8	3,436	6.1
・ 特 別 利 益	448	1.6	239	0.9	216	0.4
・ 為 替 差 益	352		-		-	
・ 固 定 資 産 売 却 益	67		146		146	
・ 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	29		23		-	
・ 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		70		70	
・ 特 別 損 失	10	0.0	115	0.4	1,266	2.2
・ 会 員 権 評 価 損	6		23		28	
・ 投 資 有 価 証 券 売 却 損	4		73		73	
・ 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		19		706	
・ 事 業 再 編 構 築 費 用	-		-		337	
・ 民 事 請 求 和 解 金	-		-		117	
・ 会 員 権 売 却 損	-		-		2	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,999	10.6	1,435	5.3	2,386	4.2
法人税、住民税及び事業税	1,347	4.7	446	1.7	621	1.1
法人税等調整額	35	0.1	111	0.4	578	1.0
少数株主利益(損失)	71	0.2	51	0.2	97	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	1,759	6.2	826	3.1	1,088	1.9

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
. 連 結 剰 余 金 期 首 残 高		-	33,674	33,674
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		-	33,674	33,674
. 連 結 剰 余 金 減 少 高		-	565	1,075
1. 配 当 金		-	510	1,020
2. 取 締 役 賞 与		-	54	54
. 中 間 (当 期) 純 利 益		-	826	1,088
. 連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		-	33,936	33,687
(資 本 剰 余 金 の 部)				
. 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	10,873			
資 本 準 備 金 期 首 残 高	10,873			
. 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	10,873			
(利 益 剰 余 金 の 部)				
. 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	33,687			
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	33,687			
. 利 益 剰 余 金 増 加 高	1,759			
中 間 純 利 益	1,759			
. 利 益 剰 余 金 減 少 高	544			
1. 配 当 金	509			
2. 取 締 役 賞 与	35			
. 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	34,902			

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,999	1,435	2,386
減価償却費		1,806	1,818	3,734
連結調整勘定償却額		170	-	-
貸倒引当金の増加額又は減少額		63	20	60
賞与引当金の増加額又は減少額		52	18	19
退職給付引当金の増加額又は減少額		17	3	28
前払年金費用の増加額		19	260	488
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額		72	20	6
受取利息及び受取配当金		127	165	239
為替差損		-	195	115
為替差益		19	-	-
持分法による投資利益		-	45	0
持分法による投資損失		186	-	-
支払利息		185	234	460
土地売却益		67	146	146
仮納付金に係る為替差益		352	-	-
投資有価証券売却益		-	70	70
投資有価証券売却損		4	73	73
投資有価証券評価損		-	19	706
民事請求和解金		-	-	117
事業再編構築費用		-	-	337
売上債権の減少額		1,432	1,139	393
たな卸資産の増加額又は減少額		254	1,102	1,406
仕入債務の増加額又は減少額		1,281	769	105
仮納付金の増加額		892	-	330
役員賞与の支払額		35	54	54
その他の		176	70	103
小計		3,847	4,372	8,630
利息及び配当金の受取額		131	169	243
利息の支払額		187	237	463
法人税等の支払額		85	905	1,294
民事請求和解金の支払額		-	-	707
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,705	3,398	6,408

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	キャッシュフロー計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		57	-	274
定期預金の払戻による収入		303	15	-
有形固定資産の取得による支出		1,335	1,700	3,567
有形固定資産の売却による収入		68	194	159
無形固定資産の取得による支出		25	123	182
投資有価証券の取得による支出		-	3	-
投資有価証券の売却による収入		19	544	544
子会社株式の追加取得による支出		558	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		22	-	-
短期貸付金の純増加額		-	0	-
出資金の払込による支出		-	-	509
その他の		17	9	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,580	1,064	3,825
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		226	265	868
長期借入による収入		449	1	317
長期借入金の返済による支出		811	213	651
配当金の支払額		509	510	1,020
少数株主への配当金の支払額		22	26	47
その他の		7	12	56
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,126	1,026	2,325
現金及び現金同等物に係る換算差額		23	146	81
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		1,022	1,161	175
現金及び現金同等物の期首残高		14,601	14,425	14,425
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		15,623	15,586	14,601

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社 20社 東海高熱工業(株)、東海セイコーエンジ(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)、ティー・シー・ファイナンス(株)、東海運輸(株)、東海テクノトレーディング(株)、東京精工(株)、東海マテリアル(株)、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON PORTUGAL, LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、エレマ産業(株)、上海東康高熱耐火制品有限公司

なお、従来連結子会社であったティーケーエンジニアリング(株)は、当中間連結会計期間において東海高熱工業(株)に吸収合併され、同じく従来連結子会社であった GRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES(PORTUGAL), LDA. 及び GRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA. は、当中間連結会計期間においてその持分をすべて売却したため、連結の範囲から除外している。

また、東海マテリアル(株) 及び TOKAI CARBON PORTUGAL, LDA. は、当中間連結会計期間に設立されたため、連結の範囲に含めている。

- ・非連結子会社 2社 (株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトヨー

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 4社 韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD, SHANGHAI、平成セラミックス(株)、MWI, INC.

非連結子会社(2社)は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していない。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社は次の通りである。

THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON PORTUGAL LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB の中間決算日は3月31日。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの中間決算日の中間財務諸表を基礎とした。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。

デリバティブ

時価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年4月1日以後新規取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。

また、連結子会社の有形固定資産のうち他にリースする資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用して

いる。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～22年
炉	4～12年

無形固定資産

定額法によっている。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

（３）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

（４）重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

（５）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

a．ヘッジ手段・・・為替予約

b．ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。

（６）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっている。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計処理方法の変更)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
当社は、欧州連合（EU）の欧州委員会から、人造黒鉛電極、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、総額3,147万ユーロ（4,308百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、同額の仮納付金を差入れの上、欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っている。 この仮納付金に係る為替換算差益については、従来、営業外損益の部に計上していたが当中間連結会計期間より特別損益の部に計上することに変更した。 この変更は、平成13年に差入れた人造黒鉛電極に対する仮納付金に加え、当中間連結会計期間に等方性黒鉛に対する仮納付金を差入れたこと及び、ユーロの対円レートが大幅に円安になったことにより、仮納付金に係る為替換算差益が増大していること、仮納付金は通常取引以外の資産であることにより、変更を行ったものである。 この変更により、当中間連結会計期間に発生した仮納付金に係る為替換算差益352百万円は特別利益に計上している。この結果従来と同一の方法を採用した場合と比べ、経常利益は352百万円減少し、税引前中間純利益に与える影響はない。		

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。 なお、中間連結財務諸表表示規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示している。		

(注記事項)

中間連結貸借対照表

当中間連結会計期間末 (平成15年 6月30日)	前中間連結会計期間末 (平成14年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成14年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 93,726百万円 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 5,916百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 1,503百万円 長期借入金 8	1. 有形固定資産の減価償却累計額 92,316百万円 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 6,184百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 1,579百万円 長期借入金 8	1. 有形固定資産の減価償却累計額 92,537百万円 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 6,047百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 1,549百万円 長期借入金 5

当中間連結会計期間末 (平成15年 6月30日)	前中間連結会計期間末 (平成14年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成14年12月31日)																																	
3. 偶発債務 (1) 保証 債 務 銀行借入等に対する保証で、内容は下記のとおりである。 <table><tr><th>被保証者</th><th>金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td><td>518百万円 (4,300千米ドル 248千中国人民币)</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>韓国東海 カーボン (株)</td><td>367百万円 (3,600,000千韓国ウォン 45千米ドル)</td><td>"</td></tr><tr><td>計</td><td>886百万円</td><td></td></tr></table> (2) 当社は、平成13年7月18日、欧州連合（EU）の欧州委員会から、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに参加していたとして、2,450万ユーロ（3,354百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成13年10月1日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積もることは困難である。 なお、上記仮納付金3,354百万円については、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて計上している。 (3) 当社は、平成14年12月17日、欧州連合（EU）の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ（954百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れのうえ、平成15年3月3日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積もることは困難である。 なお、上記仮納付金954百万円については、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて計上している。	被保証者	金額	被保証債務の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	518百万円 (4,300千米ドル 248千中国人民币)	銀行借入金	韓国東海 カーボン (株)	367百万円 (3,600,000千韓国ウォン 45千米ドル)	"	計	886百万円		3. 偶発債務 (1) 保証 債 務 銀行借入等に対する保証で、内容は下記のとおりである。 <table><tr><th>被保証者</th><th>金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>韓国東海 カーボン (株)</td><td>375百万円 (3,600,000千韓国ウォン 135千米ドル)</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>計</td><td>375百万円</td><td></td></tr></table> (2) 当社は、平成13年7月18日、欧州連合（EU）の欧州委員会から、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに参加していたとして、2,450万ユーロ（2,894百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成13年10月1日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積もることは困難である。 なお、上記仮納付金2,894百万円については、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて計上している。	被保証者	金額	被保証債務の内容	韓国東海 カーボン (株)	375百万円 (3,600,000千韓国ウォン 135千米ドル)	銀行借入金	計	375百万円		3. 偶発債務 (1) 保証 債 務 銀行借入等に対する保証で、内容は下記のとおりである。 <table><tr><th>被保証者</th><th>金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td><td>486百万円 (3,740千米ドル 2,613千中国人民币)</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>韓国東海 カーボン (株)</td><td>371百万円 (3,600,000千韓国ウォン 90千米ドル)</td><td>"</td></tr><tr><td>計</td><td>858百万円</td><td></td></tr></table> (2) 当社は、平成13年7月18日、欧州連合（EU）の欧州委員会から、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに参加していたとして、2,450万ユーロ（3,064百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成13年10月1日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積もることは困難である。 なお、上記仮納付金3,064百万円については、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて計上している。 (3) 当社は、平成14年12月17日、欧州連合（EU）の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ（871百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、平成15年3月3日付で取締役会において欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取る方針を決定しているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積もることは困難である。	被保証者	金額	被保証債務の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	486百万円 (3,740千米ドル 2,613千中国人民币)	銀行借入金	韓国東海 カーボン (株)	371百万円 (3,600,000千韓国ウォン 90千米ドル)	"	計	858百万円	
被保証者	金額	被保証債務の内容																																	
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	518百万円 (4,300千米ドル 248千中国人民币)	銀行借入金																																	
韓国東海 カーボン (株)	367百万円 (3,600,000千韓国ウォン 45千米ドル)	"																																	
計	886百万円																																		
被保証者	金額	被保証債務の内容																																	
韓国東海 カーボン (株)	375百万円 (3,600,000千韓国ウォン 135千米ドル)	銀行借入金																																	
計	375百万円																																		
被保証者	金額	被保証債務の内容																																	
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	486百万円 (3,740千米ドル 2,613千中国人民币)	銀行借入金																																	
韓国東海 カーボン (株)	371百万円 (3,600,000千韓国ウォン 90千米ドル)	"																																	
計	858百万円																																		
4. 受取手形裏書譲渡高 3百万円	4. 受取手形裏書譲渡高 2百万円 5. 当中間連結会計期間末日が金融機関の休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の当中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれている。 <table><tr><td>受 取 手 形</td><td>460百万円</td></tr><tr><td>支 払 手 形</td><td>209</td></tr><tr><td>設 備 支 払 手 形</td><td>514</td></tr></table> (その他流動負債に含む)	受 取 手 形	460百万円	支 払 手 形	209	設 備 支 払 手 形	514	4. 受取手形裏書譲渡高 14百万円 5. 前連結会計年度末日が満期日の手形については、連結会計年度末日満期手形が毎期金融機関の休日であるため、当連結会計年度より記載を省略している。																											
受 取 手 形	460百万円																																		
支 払 手 形	209																																		
設 備 支 払 手 形	514																																		

中間連結損益計算書

当中間連結会計期間 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
1. 販売費のうち、主な費目は次の通りである。 保 管 発 送 費 1,259百万円 販 売 諸 経 費 318 2. 一般管理費のうち、主な費目は次の通りである 給 与 諸 手 当 1,028百万円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 45 退 職 給 付 費 用 69 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 28 減 価 償 却 費 38 研 究 開 発 費 620 賃 借 料 365 連 結 調 整 勘 定 償 却 額 170 3. 特別利益の為替差益は、欧州連合（EU）の欧州委員会へ差し入れている仮納付金に係る為替換算差益である。	1. 販売費のうち、主な費目は次の通りである。 保 管 発 送 費 1,262百万円 販 売 諸 経 費 500 2. 一般管理費のうち、主な費目は次の通りである 給 与 諸 手 当 1,079百万円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 42 退 職 給 付 費 用 80 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 32 減 価 償 却 費 42 研 究 開 発 費 647 賃 借 料 388	1. 販売費のうち、主な費目は次の通りである。 保 管 発 送 費 2,667百万円 販 売 諸 経 費 882 2. 一般管理費のうち、主な費目は次の通りである。 給 与 諸 手 当 2,150百万円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 44 退 職 給 付 費 用 117 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 63 減 価 償 却 費 89 研 究 開 発 費 1,232 賃 借 料 778 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 80

中間連結キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計期間 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 （平成15年6月30日現在） 現 金 及 び 預 金 勘 定 10,825百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 201 契約期間が3ヶ月以内の現先（短期貸付金） 4,999 現金及び現金同等物 15,623 2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりGRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES(PORTUGAL), LDA. 及びその子会社であるGRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA. が子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びにGRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES(PORTUGAL), LDA. 及びGRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA. 株式の売却額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりである。 流動資産 336百万円 固定資産 105 資産合計 442 流動負債 191 固定負債 17 負債合計 208 少数株主持分 4 為替換算調整勘定 2 株式の売却額 31 現金及び現金同等物 9 差引：売却による収入 22	1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 （平成14年6月30日現在） 現 金 及 び 預 金 勘 定 15,744百万円 有 価 証 券 勘 定 - 計 15,744 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 157 現金及び現金同等物 15,586	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 （平成14年12月31日現在） 現 金 及 び 預 金 勘 定 11,049百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 447 契約期間が3ヶ月以内の現先（その他の流動資産） 3,999 現金及び現金同等物 14,601

リース取引関係

当中間連結会計期間 〔自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日〕																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却累 計額相当額</th><th>中間期末 残高相当額</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>18 百万円</td><td>8 百万円</td><td>9 百万円</td></tr><tr><td>工具器具備品 (その他の有形 固定資産)</td><td>52</td><td>45</td><td>7</td></tr><tr><td>計</td><td>71</td><td>54</td><td>17</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	機械装置及び 運搬具	18 百万円	8 百万円	9 百万円	工具器具備品 (その他の有形 固定資産)	52	45	7	計	71	54	17	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却累 計額相当額</th><th>中間期末 残高相当額</th></tr><tr><td>工具器具備品 (その他の有形 固定資産)</td><td>83 百万円</td><td>52 百万円</td><td>30 百万円</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	工具器具備品 (その他の有形 固定資産)	83 百万円	52 百万円	30 百万円	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却累 計額相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><td>工具器具備品 (その他の有形 固定資産)</td><td>68 百万円</td><td>47 百万円</td><td>20 百万円</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品 (その他の有形 固定資産)	68 百万円	47 百万円	20 百万円				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																			
機械装置及び 運搬具	18 百万円	8 百万円	9 百万円																																			
工具器具備品 (その他の有形 固定資産)	52	45	7																																			
計	71	54	17																																			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																			
工具器具備品 (その他の有形 固定資産)	83 百万円	52 百万円	30 百万円																																			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																			
工具器具備品 (その他の有形 固定資産)	68 百万円	47 百万円	20 百万円																																			
(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6の規定に基づき、支払利子込み法によっている。	(注)同左	(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。																																				
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																				
<table><tr><td>1</td><td>年</td><td>内</td><td>9 百万円</td></tr><tr><td>1</td><td>年</td><td>超</td><td>7</td></tr><tr><td>合</td><td>計</td><td></td><td>17</td></tr></table>	1	年	内	9 百万円	1	年	超	7	合	計		17	<table><tr><td>1</td><td>年</td><td>内</td><td>15 百万円</td></tr><tr><td>1</td><td>年</td><td>超</td><td>15</td></tr><tr><td>合</td><td>計</td><td></td><td>30</td></tr></table>	1	年	内	15 百万円	1	年	超	15	合	計		30	<table><tr><td>1</td><td>年</td><td>内</td><td>11 百万円</td></tr><tr><td>1</td><td>年</td><td>超</td><td>8</td></tr><tr><td>合</td><td>計</td><td></td><td>20</td></tr></table>	1	年	内	11 百万円	1	年	超	8	合	計		20
1	年	内	9 百万円																																			
1	年	超	7																																			
合	計		17																																			
1	年	内	15 百万円																																			
1	年	超	15																																			
合	計		30																																			
1	年	内	11 百万円																																			
1	年	超	8																																			
合	計		20																																			
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6の規定に基づき、支払利子込み法によっている。	(注)同左	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。																																				
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table><tr><td>支払リース料</td><td>6 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>6 百万円</td></tr></table>	支払リース料	6 百万円	減価償却費相当額	6 百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>8 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>8 百万円</td></tr></table>	支払リース料	8 百万円	減価償却費相当額	8 百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>16 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>16 百万円</td></tr></table>	支払リース料	16 百万円	減価償却費相当額	16 百万円																								
支払リース料	6 百万円																																					
減価償却費相当額	6 百万円																																					
支払リース料	8 百万円																																					
減価償却費相当額	8 百万円																																					
支払リース料	16 百万円																																					
減価償却費相当額	16 百万円																																					
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(貸主側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(貸主側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(貸主側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額</th><th>減価償却累 計 額</th><th>中間期末 残 高</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>81 百万円</td><td>47 百万円</td><td>33 百万円</td></tr><tr><td>工具器具備品 (その他の有形 固定資産)</td><td>26</td><td>18</td><td>7</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>35</td><td>31</td><td>4</td></tr><tr><td>計</td><td>143</td><td>97</td><td>45</td></tr></table>		取得価額	減価償却累 計 額	中間期末 残 高	機械装置及び 運搬具	81 百万円	47 百万円	33 百万円	工具器具備品 (その他の有形 固定資産)	26	18	7	ソフトウェア	35	31	4	計	143	97	45	<table><tr><th></th><th>取得価額</th><th>減価償却累 計 額</th><th>中間期末 残 高</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>157 百万円</td><td>97 百万円</td><td>60 百万円</td></tr></table>		取得価額	減価償却累 計 額	中間期末 残 高	機械装置及び 運搬具	157 百万円	97 百万円	60 百万円	<table><tr><th></th><th>取得価額</th><th>減価償却累 計 額</th><th>期末残高</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>157 百万円</td><td>112 百万円</td><td>44 百万円</td></tr></table>		取得価額	減価償却累 計 額	期末残高	機械装置及び 運搬具	157 百万円	112 百万円	44 百万円
	取得価額	減価償却累 計 額	中間期末 残 高																																			
機械装置及び 運搬具	81 百万円	47 百万円	33 百万円																																			
工具器具備品 (その他の有形 固定資産)	26	18	7																																			
ソフトウェア	35	31	4																																			
計	143	97	45																																			
	取得価額	減価償却累 計 額	中間期末 残 高																																			
機械装置及び 運搬具	157 百万円	97 百万円	60 百万円																																			
	取得価額	減価償却累 計 額	期末残高																																			
機械装置及び 運搬具	157 百万円	112 百万円	44 百万円																																			
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																				
<table><tr><td>1</td><td>年</td><td>内</td><td>27 百万円</td></tr><tr><td>1</td><td>年</td><td>超</td><td>23</td></tr><tr><td>合</td><td>計</td><td></td><td>50</td></tr></table>	1	年	内	27 百万円	1	年	超	23	合	計		50	<table><tr><td>1</td><td>年</td><td>内</td><td>29 百万円</td></tr><tr><td>1</td><td>年</td><td>超</td><td>36</td></tr><tr><td>合</td><td>計</td><td></td><td>65</td></tr></table>	1	年	内	29 百万円	1	年	超	36	合	計		65	<table><tr><td>1</td><td>年</td><td>内</td><td>21 百万円</td></tr><tr><td>1</td><td>年</td><td>超</td><td>27</td></tr><tr><td>合</td><td>計</td><td></td><td>48</td></tr></table>	1	年	内	21 百万円	1	年	超	27	合	計		48
1	年	内	27 百万円																																			
1	年	超	23																																			
合	計		50																																			
1	年	内	29 百万円																																			
1	年	超	36																																			
合	計		65																																			
1	年	内	21 百万円																																			
1	年	超	27																																			
合	計		48																																			
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6の規定に基づき、受取利子込み法によっている。	(注)同左	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、受取利子込み法によっている。																																				
(3)受取リース料及び減価償却費	(3)受取リース料及び減価償却費	(3)受取リース料及び減価償却費																																				
<table><tr><td>受取リース料</td><td>19 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>17 百万円</td></tr></table>	受取リース料	19 百万円	減価償却費	17 百万円	<table><tr><td>受取リース料</td><td>20 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>18 百万円</td></tr></table>	受取リース料	20 百万円	減価償却費	18 百万円	<table><tr><td>受取リース料</td><td>37 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>34 百万円</td></tr></table>	受取リース料	37 百万円	減価償却費	34 百万円																								
受取リース料	19 百万円																																					
減価償却費	17 百万円																																					
受取リース料	20 百万円																																					
減価償却費	18 百万円																																					
受取リース料	37 百万円																																					
減価償却費	34 百万円																																					
2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料																																				
<table><tr><td>1</td><td>年</td><td>内</td><td>3 百万円</td></tr><tr><td>1</td><td>年</td><td>超</td><td>2</td></tr><tr><td>合</td><td>計</td><td></td><td>5</td></tr></table>	1	年	内	3 百万円	1	年	超	2	合	計		5	<table><tr><td>1</td><td>年</td><td>内</td><td>3 百万円</td></tr><tr><td>1</td><td>年</td><td>超</td><td>10</td></tr><tr><td>合</td><td>計</td><td></td><td>13</td></tr></table>	1	年	内	3 百万円	1	年	超	10	合	計		13	<table><tr><td>1</td><td>年</td><td>内</td><td>3 百万円</td></tr><tr><td>1</td><td>年</td><td>超</td><td>0</td></tr><tr><td>合</td><td>計</td><td></td><td>4</td></tr></table>	1	年	内	3 百万円	1	年	超	0	合	計		4
1	年	内	3 百万円																																			
1	年	超	2																																			
合	計		5																																			
1	年	内	3 百万円																																			
1	年	超	10																																			
合	計		13																																			
1	年	内	3 百万円																																			
1	年	超	0																																			
合	計		4																																			

有価証券関係

有 価 証 券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間(平成15年6月30日現在)			前中間連結会計期間(平成14年6月30日現在)			前連結事業年度(平成14年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	7,484	17,341	9,856	8,096	21,166	13,070	7,481	17,354	9,872
(2)債 券	40	40	0	40	40	0	40	40	0
(3)その他	11	6	5	36	31	4	36	25	10
合 計	7,536	17,388	9,851	8,172	21,239	13,067	7,557	17,420	9,862

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成15年6月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成14年6月30日現在)	前連結事業年度 (平成14年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)関連会社株式	889	856	875
(2)子会社株式	20	20	20
(3)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	278	347	278
そ の 他	3	3	3
合 計	1,191	1,227	1,177

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているので注記の対象となるものはない。

セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成１５年１月１日 至 平成１５年６月３０日）					（単位：百万円）	
	炭 素 製 品	工 業 炉 及 び 関 連 製 品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高 及 び 営 業 損 益						
売 上 高						
（１）外部顧客に対する売上高	25,815	861	1,734	28,410	-	28,410
（２）セグメント間の 内部売上高又は振替高	19	18	450	489	(489)	-
計	25,834	879	2,185	28,900	(489)	28,410
営 業 費 用	23,367	881	1,906	26,155	(476)	25,679
営 業 利 益	2,467	(2)	279	2,744	(12)	2,731

前中間連結会計期間（自 平成１４年１月１日 至 平成１４年６月３０日）					（単位：百万円）	
	炭 素 製 品	工 業 炉 及 び 関 連 製 品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高 及 び 営 業 損 益						
売 上 高						
（１）外部顧客に対する売上高	24,051	1,279	1,747	27,078	-	27,078
（２）セグメント間の 内部売上高又は振替高	26	31	438	496	(496)	-
計	24,078	1,310	2,185	27,574	(496)	27,078
営 業 費 用	22,755	1,352	1,934	26,042	(508)	25,533
営 業 利 益	1,323	(42)	251	1,532	12	1,544

前連結会計年度（自 平成１４年１月１日 至 平成１４年１２月３１日）					（単位：百万円）	
	炭 素 製 品	工 業 炉 及 び 関 連 製 品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高 及 び 営 業 損 益						
売 上 高						
（１）外部顧客に対する売上高	50,476	2,535	3,587	56,599	-	56,599
（２）セグメント間の 内部売上高又は振替高	72	57	917	1,048	(1,048)	-
計	50,548	2,593	4,505	57,647	(1,048)	56,599
営 業 費 用	47,149	2,724	3,954	53,828	(1,165)	52,662
営 業 利 益	3,399	(131)	551	3,819	117	3,936

（注）１．事業区分の方法

従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

２．各事業の主要な製品

事 業 区 分	主 要 な 製 品
炭 素 製 品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカベイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工 業 炉 及 び 関 連 製 品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦
そ の 他	炭化けい素発熱体、セラミック抵抗器、設備機器のリース、貨物の運送、放射温度計、ゴルフ練習場

２．所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	そ の 他	計	消 又 は 全 社	去 連 結
・ 売 上 高 及 び 営 業 損 益					
売 上 高					
(1) 外 部 顧 客 に 対 す る 売 上 高	23,938	4,472	28,410	-	28,410
(2) セ グ メ ン ト 間 の					
内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	697	68	765	(765)	-
計	24,635	4,540	29,176	(765)	28,410
営 業 費 用	22,192	4,200	26,393	(714)	25,679
営 業 利 益	2,442	339	2,782	(50)	2,731

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	そ の 他	計	消 又 は 全 社	去 連 結
・ 売 上 高 及 び 営 業 損 益					
売 上 高					
(1) 外 部 顧 客 に 対 す る 売 上 高	22,761	4,317	27,078	-	27,078
(2) セ グ メ ン ト 間 の					
内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	670	72	743	(743)	-
計	23,432	4,389	27,821	(743)	27,078
営 業 費 用	21,994	4,270	26,264	(730)	25,533
営 業 利 益	1,437	119	1,557	(12)	1,544

前連結会計年度（自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	そ の 他	計	消 又 は 全 社	去 連 結
・ 売 上 高 及 び 営 業 損 益					
売 上 高					
(1) 外 部 顧 客 に 対 す る 売 上 高	47,186	9,413	56,599	-	56,599
(2) セ グ メ ン ト 間 の					
内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	1,360	135	1,495	(1,495)	-
計	48,546	9,548	58,094	(1,495)	56,599
営 業 費 用	45,097	9,138	54,236	(1,573)	52,662
営 業 利 益	3,448	409	3,858	77	3,936

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

２．「その他」に属する主な国又は地域

タイ、中華人民共和国、北米、欧州

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
・ 海 外 売 上 高	6,653	2,241	8,895
・ 連 結 売 上 高			28,410
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る ・ 海 外 売 上 高 の 割 合	23.4 %	7.9 %	31.3 %

前中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
・ 海 外 売 上 高	6,669	2,970	9,639
・ 連 結 売 上 高			27,078
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る ・ 海 外 売 上 高 の 割 合	24.6 %	11.0 %	35.6 %

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
・ 海 外 売 上 高	13,604	6,780	20,385
・ 連 結 売 上 高			56,599
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る ・ 海 外 売 上 高 の 割 合	24.0 %	12.0 %	36.0 %

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……大韓民国、中華民国、タイ、インドネシア

(2)その他……北米、欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

生産、受注及び販売の状況

１．生産実績

（単位：百万円）

期 別 製 品	当中間連結会計期間 （自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日）	前中間連結会計期間 （自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日）	前連結会計年度 （自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日）
炭 素 製 品	24,932	22,181	47,132
工業炉及び関連製品	469	1,262	2,391
そ の 他	1,322	1,237	2,424
計	26,725	24,681	51,949

- （注）１．金額は販売価格によっている。
 ２．上記金額には、消費税等は含まれていない。

２．受注実績

（単位：百万円）

期 別 製 品	当中間連結会計期間 （自 平成15年 1月 1日 自 平成15年 6月30日）	当中間連結会計期間末 平成15年 6月30日現在	前中間連結会計期間 （自 平成14年 1月 1日 自 平成14年 6月30日）	前中間連結会計期間末 平成14年 6月30日現在	前連結会計年度 （自 平成14年 1月 1日 自 平成14年12月31日）	前連結会計年度末 平成14年12月31日現在
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工業炉及び関連製品	1,474	1,215	956	1,925	933	621
そ の 他	1,351	543	1,282	469	2,626	455
計	2,825	1,759	2,239	2,395	3,560	1,076

- （注）１．上記金額には、消費税等は含まれていない。
 ２．「工業炉及び関連製品」と「その他」を除く製品については、主として見込み生産を行っている。

３．販売実績

（単位：百万円）

期 別 製 品	当中間連結会計期間 （自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日）	前中間連結会計期間 （自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日）	前連結会計年度 （自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日）
炭 素 製 品	25,815	24,051	50,476
工業炉及び関連製品	861	1,279	2,535
そ の 他	1,734	1,747	3,587
計	28,410	27,078	56,599

- （注）上記金額には、消費税等は含まれていない。